



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月8日

上場会社名 バンドー化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5195 URL http://www.bando.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 満隆
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 林 一志 TEL 078-304-2516
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	71,012	△0.6	4,343	27.7	5,042	18.4	3,782	18.7
27年3月期第3四半期	71,425	2.8	3,402	△28.0	4,259	△20.0	3,186	△17.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,745百万円 (△77.3%) 27年3月期第3四半期 7,673百万円 (20.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	40.22	—
27年3月期第3四半期	33.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	94,035	57,431	60.5	605.23
27年3月期	94,699	56,776	59.4	598.34

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 56,910百万円 27年3月期 56,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	△0.4	5,800	20.9	6,800	18.7	4,500	19.7	47.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	94,427,073株	27年3月期	94,427,073株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	396,227株	27年3月期	378,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	94,039,716株	27年3月期3Q	94,068,039株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態の分析	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国においては雇用や所得の改善を背景に個人消費が成長をけん引し、欧州においては地政学的リスクが高まるものの緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、アジアにおいては中国の景気減速などの影響を受け、新興国の経済成長は鈍化いたしました。また、日本経済は、円安・原油安や政府の景気対策などを背景に緩やかな景気回復が続きました。

当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、米国と欧州では引き続き自動車生産台数が好調に推移いたしました。中国においては、新車販売の不振から減産の動きが広がりましたが、小型車に対する減税措置が奏功し、昨年10月以降は生産台数が回復しました。また、日本では軽自動車税の引き上げ前の駆け込み需要の反動などにより、生産台数が減少する状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”(未来への躍進)の第1ステージの3年目として、高負荷対応の歯付ベルト「Ceptor[®]-X(セプターテン) S8Mタイプ、S14Mタイプ」や欧州委員会規則に適合した軽搬送用ベルト「サンライン[®]ベルト」など高付加価値製品の開発に努めるとともに、メキシコでの伝動ベルト製品の販売会社の設立など世界最適調達・生産・供給体制の構築にも取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は710億1千2百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は原価低減活動の徹底や海外生産拠点の増強が軌道にのってきたことなどにより43億4千3百万円(前年同期比27.7%増)、経常利益は50億4千2百万円(前年同期比18.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億8千2百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。第1四半期連結会計期間より、従来の2事業本部・4事業部体制から「自動車部品事業部」、「産業資材事業部」、「高機能エラストマー製品事業部」の3事業部体制に再編しております。以下の業績については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えることが実務上困難であることから、変更前の前年同期の数値と比較しております。

[ベルト事業]

自動車部品：自動車用の補機駆動用伝動ベルト製品につきましては、日本における生産台数が減少いたしました。好調を維持する欧米市場や中国における小型車減税措置が寄与し、販売は増加いたしました。一方、補機駆動用伝動システム製品につきましては、日本とアジアにおける需要が伸び悩み、販売は減少いたしました。二輪車用伝動ベルトにつきましては、アジアにおいてスクーター用変速ベルトが好調を維持し、販売が伸びました。

産業資材：産業機械用伝動ベルトおよび農業機械用伝動ベルトにつきましては、米国、中国およびアセアン諸国において市場開拓に注力したことなどにより、販売が増加いたしました。運搬ベルトにつきましては、急傾斜搬送用のコンベヤベルトは好調に推移しましたが、資源価格下落の影響などにより資源開発用のコンベヤベルトの需要は減退し、販売が減少いたしました。また、樹脂コンベヤベルト(サンライン[®]ベルト)につきましては、物流・食品分野への拡販に継続して注力したことから販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は579億5千6百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント利益は原価低減活動の徹底や海外生産拠点の増強が軌道にのってきたことなどにより38億2千8百万円(前年同期比27.4%増)となりました。

[エラストマー製品事業]

精密機能部品においては、OA機器などで使用される精密ベルトなどの販売が増加いたしました。精密研磨材などの販売が減少いたしました。一方、機能フィルム製品においては、建築市場の持ち直しを捉えた営業活動と新製品が寄与し、販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は117億9千7百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は原価低減活動の成果が寄与したことなどにより5億5千万円（前年同期比234.9%増）となりました。

[その他事業]

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業などを行っており、売上高は19億5千万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は1億9千6百万円（前年同期比54.7%増）となりました。

なお、セグメントの業績については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、流動資産が13億1千2百万円増加した一方、固定資産が19億7千6百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ6億6千3百万円減少し、940億3千5百万円となりました。

負債は、流動負債が5億7千4百万円減少し、固定負債が7億4千3百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ13億1千8百万円減少し、366億4百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益等の計上により利益剰余金が27億4千7百万円増加した一方、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額が21億2百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ6億5千4百万円増加し、574億3千1百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.4%から60.5%に上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月10日に公表いたしました連結業績予想のとおりであります。

なお、通期の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,199	19,170
受取手形及び売掛金	18,357	16,505
電子記録債権	965	1,829
商品及び製品	7,308	6,407
仕掛品	1,535	1,589
原材料及び貯蔵品	2,956	2,675
繰延税金資産	605	598
その他	1,221	1,697
貸倒引当金	△30	△44
流動資産合計	49,119	50,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,048	10,339
機械装置及び運搬具(純額)	10,642	9,994
土地	6,767	6,644
建設仮勘定	1,348	1,512
その他(純額)	1,282	1,197
有形固定資産合計	31,089	29,687
無形固定資産		
のれん	101	88
ソフトウェア	881	905
その他	391	289
無形固定資産合計	1,374	1,284
投資その他の資産		
投資有価証券	11,528	11,106
繰延税金資産	207	279
退職給付に係る資産	2	1
その他	1,491	1,403
貸倒引当金	△114	△159
投資その他の資産合計	13,115	12,631
固定資産合計	45,580	43,603
資産合計	94,699	94,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,254	10,594
電子記録債務	3,034	3,285
短期借入金	4,717	4,168
未払法人税等	431	413
関係会社整理損失引当金	-	87
その他	6,533	6,848
流動負債合計	25,971	25,396
固定負債		
長期借入金	6,769	6,273
社債	3,000	3,000
退職給付に係る負債	2,058	1,781
その他	124	152
固定負債合計	11,952	11,208
負債合計	37,923	36,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	2,968	2,970
利益剰余金	38,739	41,486
自己株式	△114	△123
株主資本合計	52,544	55,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,060	2,030
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	2,171	△4
退職給付に係る調整累計額	△503	△402
その他の包括利益累計額合計	3,728	1,625
非支配株主持分	502	520
純資産合計	56,776	57,431
負債純資産合計	94,699	94,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	71,425	71,012
売上原価	52,600	50,603
売上総利益	18,825	20,408
販売費及び一般管理費	15,422	16,065
営業利益	3,402	4,343
営業外収益		
受取利息及び配当金	187	235
持分法による投資利益	548	368
その他	508	519
営業外収益合計	1,244	1,124
営業外費用		
支払利息	250	220
その他	137	204
営業外費用合計	387	424
経常利益	4,259	5,042
特別損失		
固定資産除却損	—	95
関係会社整理損失引当金繰入額	—	94
特別損失合計	—	189
税金等調整前四半期純利益	4,259	4,853
法人税、住民税及び事業税	940	1,099
法人税等調整額	61	△94
法人税等合計	1,002	1,005
四半期純利益	3,256	3,847
非支配株主に帰属する四半期純利益	69	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,186	3,782

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	3,256	3,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315	△40
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	3,532	△1,662
退職給付に係る調整額	147	100
持分法適用会社に対する持分相当額	422	△503
その他の包括利益合計	4,417	△2,102
四半期包括利益	7,673	1,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,544	1,679
非支配株主に係る四半期包括利益	129	65

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ベルト事業	エラストマ ー製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,466	11,700	70,167	1,258	71,425	—	71,425
セグメント間の内部 売上高または振替高	86	49	135	561	696	△696	—
計	58,552	11,750	70,303	1,819	72,122	△696	71,425
セグメント利益	3,005	164	3,169	127	3,296	105	3,402

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益の調整額105百万円には、セグメント間取引消去22百万円、全社費用83百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車部品 事業	産業資材事 業	高機能エラ ストマー製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,439	25,433	11,751	69,624	1,388	71,012	—	71,012
セグメント間の内部 売上高または振替高	79	45	45	171	561	733	△733	—
計	32,519	25,478	11,797	69,795	1,950	71,745	△733	71,012
セグメント利益	2,450	1,378	550	4,378	196	4,575	△231	4,343

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益の調整額△231百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、全社費用△227百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額および各報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は、平成27年4月1日付の組織改正に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更し、従来の「ベルト事業」および「エラストマー製品事業」を「自動車部品事業」、「産業資材事業」および「高機能エラストマー製品事業」に、それぞれ再編しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高、利益に関する情報を変更後の区分方法により作成することは実務上困難であります。

当第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成した情報は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ベルト事業	エラストマー 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,872	11,751	69,624	1,388	71,012	-	71,012
セグメント間の内部 売上高または振替高	83	45	129	561	691	△691	-
計	57,956	11,797	69,753	1,950	71,704	△691	71,012
セグメント利益	3,828	550	4,378	196	4,575	△231	4,343

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益の調整額△231百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、全社費用△227百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額および各報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントの利益または損失の測定方法の変更)

当社の本社および研究開発に係る費用等につきましては、前連結会計年度まで一定の配賦率を用いて各報告セグメントに配賦していましたが、各報告セグメントの業績をよりの確に把握するため、第1四半期連結会計期間より研究開発費のうち各報告セグメントに帰属しない費用を配賦しない方法に変更しております。

これにより、従来の算定方法に比べて、自動車部品事業において140百万円、産業資材事業において151百万円および高機能エラストマー製品事業において88百万円、それぞれセグメント利益が増加しております。前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分によりますと、ベルト事業において292百万円、エラストマー製品事業において88百万円、それぞれセグメント利益が増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、新算定方法に組み替えて表示しておりますが、従来の算定方法に比べて、各報告セグメントの利益に与える影響はありません。

補足情報

〔海外売上高〕

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

	アジア	中国	欧米他	計
I 海外売上高（百万円）	17,161	9,049	8,482	34,692
II 連結売上高（百万円）				71,012
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.2	12.7	12.0	48.9

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域に対する売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- アジア……………タイ、韓国、インド、インドネシアほか
- 中国……………中国、香港
- 欧米他……………米国、ヨーロッパ、中南米、オセアニアほか